



米長期金利上昇等の影響で大幅反落

ポイント



1. 2026年9月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
3. 今後の経済・市場見通し

1. 2026年9月の米国ハイ・イールド債券市場概況

9月の米国ハイ・イールド債券は大幅反落

9月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは8.30%と前月末比で1.07%上昇し（価格は下落）、リターンは前月末比で2.49%下落しました。米5年国債利回りは前月末比で0.57%上昇して5.07%となり、対米5年国債スプレッドは3.23%と前月末比で0.50%拡大しました。9月は、原油先物相場が一時100米ドルを超え、インフレ懸念が再燃、また、米ハイテク企業による活発な資金需要に伴う米債券市場の需給悪化への警戒も続き、米国債利回りが大きく上昇しました。その結果、米国ハイ・イールド債券の利回りはスプレッド拡大も加わって大幅に上昇し、リターンは大幅な下落となりました。

全カテゴリーが大きく下落

格付別の月間リターンは、BB格▲2.44%、B格▲2.34%、CCC格以下▲3.11%となり、全カテゴリーが大きく下落しました。セクター別月間リターンでは、エンターテインメント+0.62%、出版▲0.58%、銀行▲0.76%が上位3業種で、鉄道▲5.08%、ケーブルテレビ▲4.78%、保険▲4.27%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	9月	年初来	9月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数（全体）	-2.49%	0.04%	8.30%	1.07%
格付別				
BB格	-2.44%	-0.03%	7.15%	1.00%
B格	-2.34%	1.12%	8.33%	1.04%
CCC格以下	-3.11%	-2.44%	16.15%	1.85%
セクター別				
エンターテインメント	0.62%	7.12%		
出版	-0.58%	-8.81%		
銀行	-0.76%	1.42%		
保険	-4.27%	-3.94%		
ケーブルテレビ	-4.78%	-5.28%		
鉄道	-5.08%	-11.95%		
米国債（5年）	-2.10%	-2.87%	5.07%	0.57%
米国債（10年）	-3.65%	-5.15%	5.27%	0.52%

時点：2026年9月末時点、米ドルベース

・セクターについては、9月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。

・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

9月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは8.30%と前月末比で1.07%上昇しました（右上図）。9月は、サウジアラビアのパイプラインが攻撃を受けたことをきっかけに、原油先物相場が一時100米ドルを再び超えたことで、インフレ懸念が再燃しました。また、米ハイテク企業による多額の資金調達に伴う米債券市場の需給悪化への警戒もくすぶり続けたほか、米企業業績の堅調さも金利上昇圧力となり、米国債利回りは大きく上昇しました。こうした状況下で、米国ハイ・イールド債券の利回りも大きく上昇しました。

対5年国債スプレッドは3.23%となり、前月末から0.50%拡大しました（右上図）。米債券市場の需給の混乱などから、スプレッドは拡大しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.26%）を引き続き下回っています。

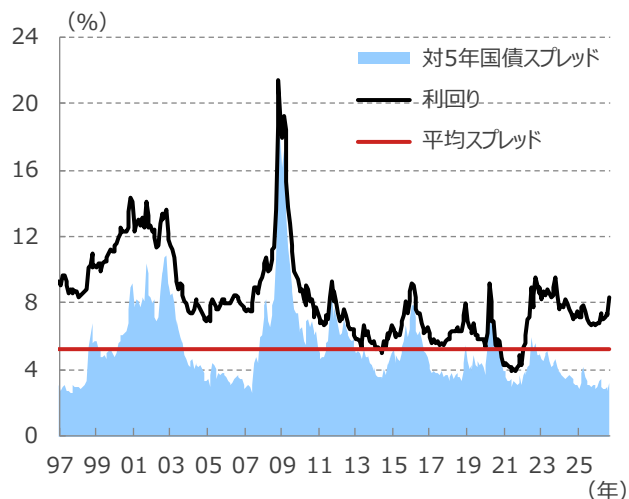
デフォルト（債務不履行）動向

9月末のデフォルト率（金額ベース）は2.04%と、前月末から0.05%上昇しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では9月に1件のデフォルト（鉄道関連企業）が発生し、金額は約11億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。中東情勢の緊張が長引いている影響で原油相場が再上昇しており、今後のインフレ動向への懸念は残ります。一部の業種は、長期金利急上昇の悪影響を受けるリスクもあるでしょう。一方で、旺盛なAI関連投資などを背景に米企業業績が堅調に推移していることは、米経済を引き続き支えることが期待されます。このような状況下では、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2026年9月末、月次

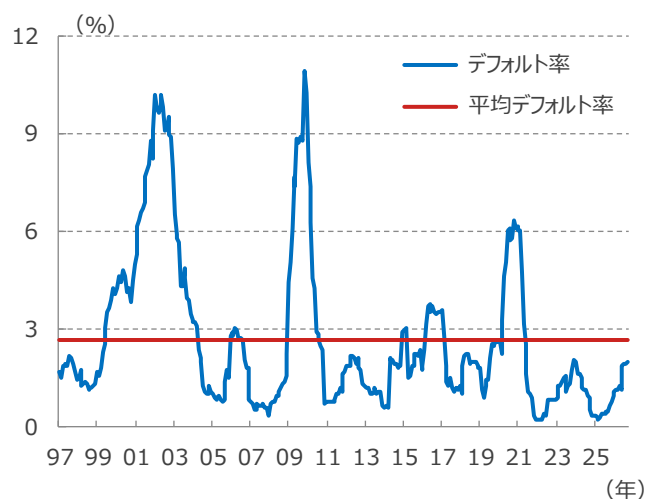
・スプレッドは米5年国債利回りとの差

・平均スプレッドは、1997年1月末～2026年9月末の平均値

・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2026年9月末、月次

・デフォルト率とは、「過去12ヵ月間に発生したデフォルト銘柄の発行残高の額面累計」÷「JPモルガンのデータベースに基づく現在の米国ハイ・イールド債券市場規模と12ヵ月前の市場規模の平均値（2時点の平均値）」で算出した数値です。

・平均デフォルト率は、1997年1月末～2026年9月末の平均値

（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 今後の経済・市場見通し

米賃上げ圧力が鈍化

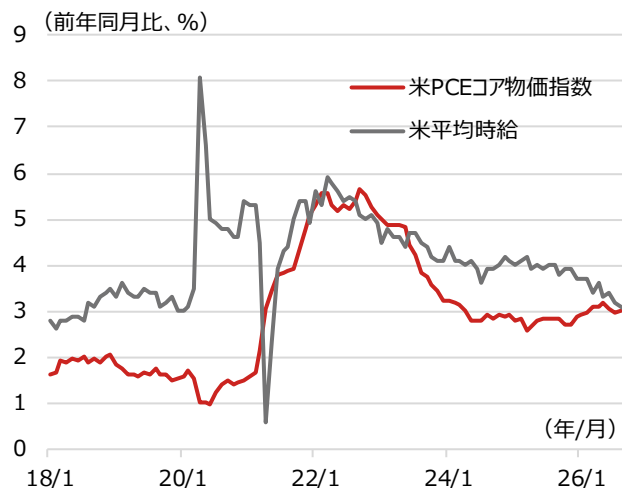
米賃上げ圧力が鈍化しています。9月の米雇用統計では平均時給が前年同月比+3.0%と、FRB（米連邦準備制度理事会）が米インフレ動向を見る上で重視している米PCEコア物価指数の伸び（8月分）と概ね同水準に減速してきました（右上図）。賃金動向は基調的な物価動向に影響を与えるため、賃上げ圧力の鈍化が今後の米インフレ減速につながる期待が持てます。一方、足元ではエネルギー価格の上昇が物価全般へ波及していくリスクが警戒されており、当面はその見極めが必要と思われます。しかし、中東情勢が安定に向かいエネルギー価格が落ち着けば、米物価動向は減速していくことが期待されます。

利上げ観測や長期金利上昇が重荷に

「エネルギー価格の落ち着き」という条件付きではありますが、米物価動向の減速期待がある一方、追加利上げ観測が根強いほか、長期金利上昇も、米国ハイ・イールド債券の重荷になっています。金利先物市場が織り込む今後のFFレートについては、来年（27年）末にかけて3回程度の利上げ（1回あたり0.25%）が行なわれる予想となっており（10月8日時点、右下図）、米10年国債利回りは足元で5%を大きく上回っています。

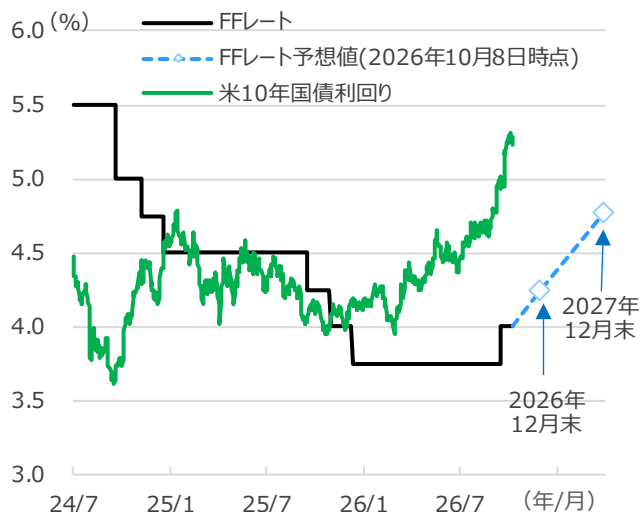
米利上げ観測や米長期金利の上昇は、米国ハイ・イールド債券にとってネガティブな要素ですが、米インフレが減速していけばこれらの要素は逆方向に作用することが期待できることに加え、米企業業績が引き続き堅調であることはポジティブな要素です。米国ハイ・イールド債券の8%台という利回り水準は近年では高いレンジに位置しているため、上述のような環境においては、米国ハイ・イールド債券は魅力的な市場であると考えます。

米PCEコア物価指数、米平均時給の推移



期間：2018年1月～2026年9月、月次（米PCEコア物価指数は8月まで）
・PCE：個人消費支出
・コア物価指数：変動が激しい食料品とエネルギーを除いたベース
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

FFレート、先物によるFFレートの 2026年12月末、27年12月末の予想値、 及び、米10年国債利回りの推移



期間：2024年7月1日～2026年10月8日、日次
・FFレート：FF金利誘導目標上限値
・FFレート予想値：FFレート先物市場から算出した2026年12月末、27年12月末のFFレート予想値（上限値）
・使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用した指数について＞

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。